

## IV 様式・資料

### 1 各財務書類雛形

(1) 普通会計財務書類4表雛形	97
1-1 貸借対照表	
1-2 行政コスト計算書	
1-3 純資産変動計算書	
1-4 資金収支計算書	
1-5 簡潔に要約された財務書類	
(2) 普通会計附属明細書雛形	104
2-1 有形固定資産明細表	
2-2 主な施設の状況	
2-3 売却可能資産の状況	
2-4 投資及び出資金明細表	
2-5 貸付金明細表	
2-6 基金等明細表	
2-7 長期延滞債権明細表	
2-8 未収金明細表	
2-9 債務負担行為明細表	
2-10 普通会計の将来負担の状況【政省令が公表され次第対応】	
⇒ 会計別内訳など注記情報を補足し、どの会計や法人が将来負担に影響しているのかの判断資料を提供する。	
2-11 固定資産の段階的整備の状況(実施年度のみ)	
2-12 合併団体の状況(合併年度のみ)	
(3) 地方公共団体全体の財務書類4表雛形	115
3-1 地方公共団体全体の貸借対照表	
3-2 地方公共団体全体の行政コスト計算書	
3-3 地方公共団体全体の純資産変動計算書	
3-4 地方公共団体全体の資金収支計算書	
(4) 連結財務書類4表雛形	119
4-1 連結貸借対照表	
4-2 連結行政コスト計算書	
4-3 連結純資産変動計算書	
4-4 連結資金収支計算書	

(5) 連結附属明細書雛形	123
5-1 連結対象法人等明細表	
5-2 連結貸借対照表内訳表	
5-3-1 連結行政コスト計算書内訳表(性質別)	} 連結精算表も兼ねる
5-3-2 連結行政コスト計算書内訳表(目的別)	
5-4 連結純資産変動計算書内訳表	
5-5 連結資金収支計算書内訳表	
5-6 相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	
5-7 地方債等明細表	
5-8 退職手当引当金の状況	
5-9 健全化判断比率・資金不足比率の状況【政省令が公表され次第対応】	
⇒ 健全化判断比率・資金不足比率の算出過程など、将来的に政令の定める基準を超えるおそれがあるかどうかの判断資料を提供する。	
(6) 連結財務書類4表作成のための科目対応表	144
6-1 連結貸借対照表	
6-2 連結行政コスト計算書	
6-3 連結純資産変動計算書	
6-4 連結資金収支計算書	
(7) 会計間または法人間の取引調査票	150
(8) 【参考】現行総務省方式有形固定資産集計表	151
2 資料	
(1) 売却可能資産算出額集計(例)	154
(2) デフレーター一覧表	156
(3) 連結財務4表【一部事務組合・広域連合報告様式】	158

貸借対照表

(平成〇〇年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全		(2) 長期未払金	
②教育		①物件の購入等	
③福祉		②債務保証又は損失補償	
④環境衛生		③その他	
⑤産業振興		長期未払金計	0
⑥消防		(3) 退職手当引当金	
⑦総務		(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	0	固定負債合計	0
(2) 売却可能資産		2 流動負債	
公共資産合計	0	(1) 翌年度償還予定地方債	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
①投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	
②投資損失引当金		(5) 賞与引当金	
投資及び出資金計	0	流動負債合計	0
(2) 貸付金		負債合計	0
(3) 基金等			
①退職手当目的基金		<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金		1 公共資産等整備国県補助金等	
③土地開発基金		2 公共資産等整備一般財源等	
④その他定額運用基金		3 その他一般財源等	
⑤退職手当組合積立金		4 資産評価差額	
基金等計	0	純資産合計	0
(4) 長期延滞債権			
(5) 回収不能見込額			
投資等合計	0		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金			
②減債基金			
③歳計現金			
現金預金計	0		
(2) 未収金			
①地方税			
②その他			
③回収不能見込額			
未収金計	0		
流動資産合計	0		
資 産 合 計	0	負債・純資産合計	0

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	0千円
[内訳] 普通会計地方債残高	千円
債務負担行為支出予定額	千円
公営事業地方債負担見込額	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円
退職手当負担見込額	千円
第三セクター等債務負担見込額	千円
連結実質赤字額	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円
基金等将来負担軽減資産	0千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	千円
地方債償還額等充当歳入見込額	千円
地方債償還額等充当交付税見込額	千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0千円

※5 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

### 行政コスト計算書

(自 平成〇〇年4月1日  
至 平成〇〇年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	0	#DIV/0!											
	(2)退職手当引当金繰入等	0	#DIV/0!											
	(3)賞与引当金繰入額	0	#DIV/0!											
	小 計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0			0
2	(1)物件費	0	#DIV/0!											
	(2)維持補修費	0	#DIV/0!											
	(3)減価償却費	0	#DIV/0!											
	小 計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0			0
3	(1)社会保障給付	0	#DIV/0!											
	(2)補助金等	0	#DIV/0!											
	(3)他会計等への支出額	0	#DIV/0!											
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	#DIV/0!											
	小 計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4	(1)支払利息	0	#DIV/0!											
	(2)回収不能見込計上額	0	#DIV/0!											
	(3)その他行政コスト	0	#DIV/0!											
	小 計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経 常 行 政 コ ス ト a		0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0			0
( 構 成 比 率 )				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1 使用料・手数料	b	0														
2 分担金・負担金・寄附金	c	0														
経 常 収 益 合 計 ( b + c )	d	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
d/a		#DIV/0!		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	

### 純資産変動計算書

自 平成〇〇年4月1日  
至 平成〇〇年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	0				
純経常行政コスト	0				
一般財源					
地方税	0				
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入				0	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入				0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替				0	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### 資金収支計算書

〔 自 平成〇〇年4月 1日  
至 平成〇〇年3月31日 〕

(単位:千円)

<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費	
物件費	
社会保障給付	
補助金等	
支払利息	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	
支 出 合 計	0
地方税	
地方交付税	
国県補助金等	
使用料・手数料	
分担金・負担金・寄附金	
諸収入	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収 入 合 計	0
経常的収支額	0

<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	
公共資産整備補助金等支出	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支 出 合 計	0
国県補助金等	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収 入 合 計	0
公共資産整備収支額	0

<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	
支 出 合 計	0
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	
その他収入	
収 入 合 計	0
投資・財務的収支額	0

当年度歳計現金増減額	0
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	0

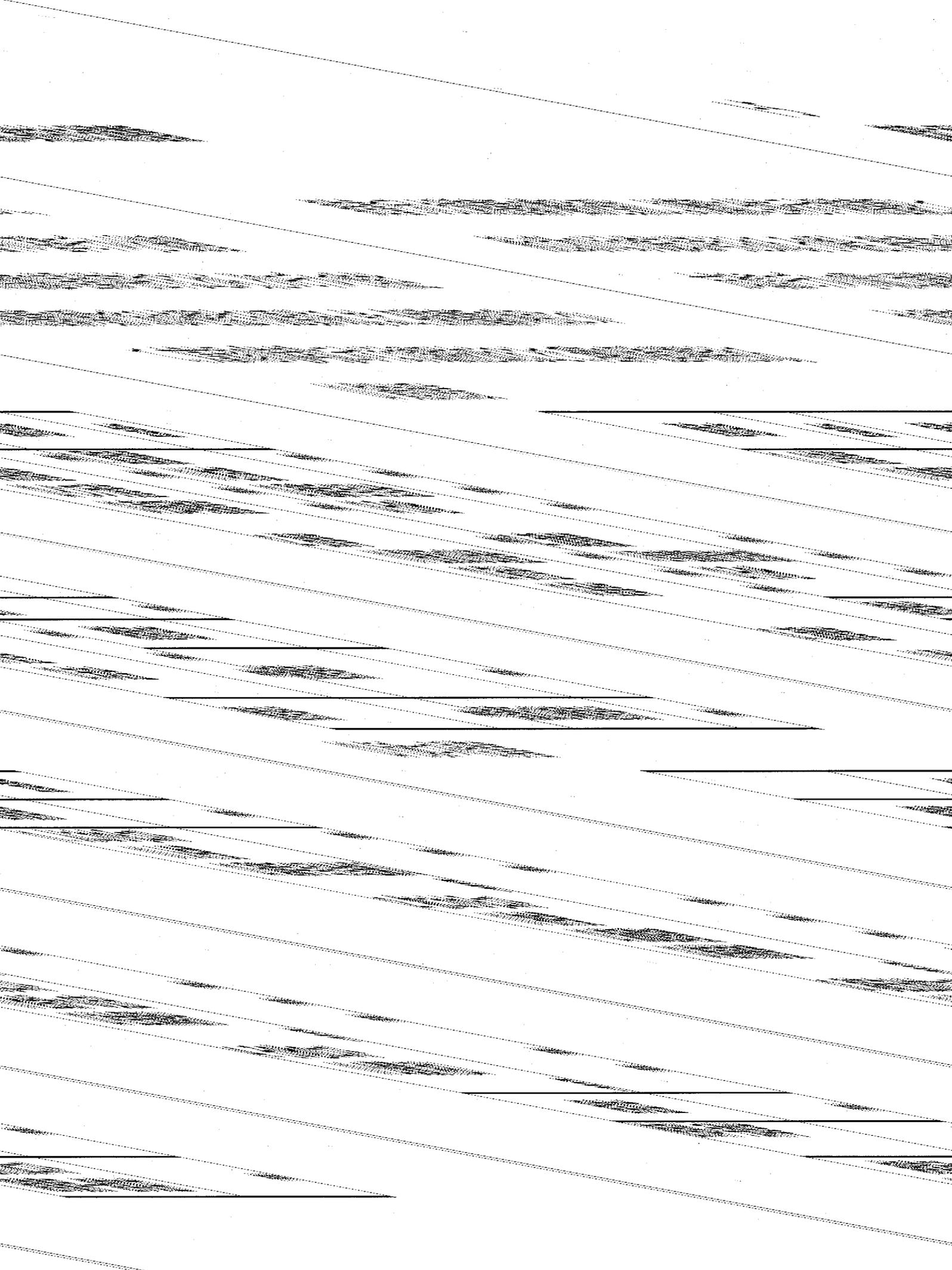
※1 一時借入金に関する情報

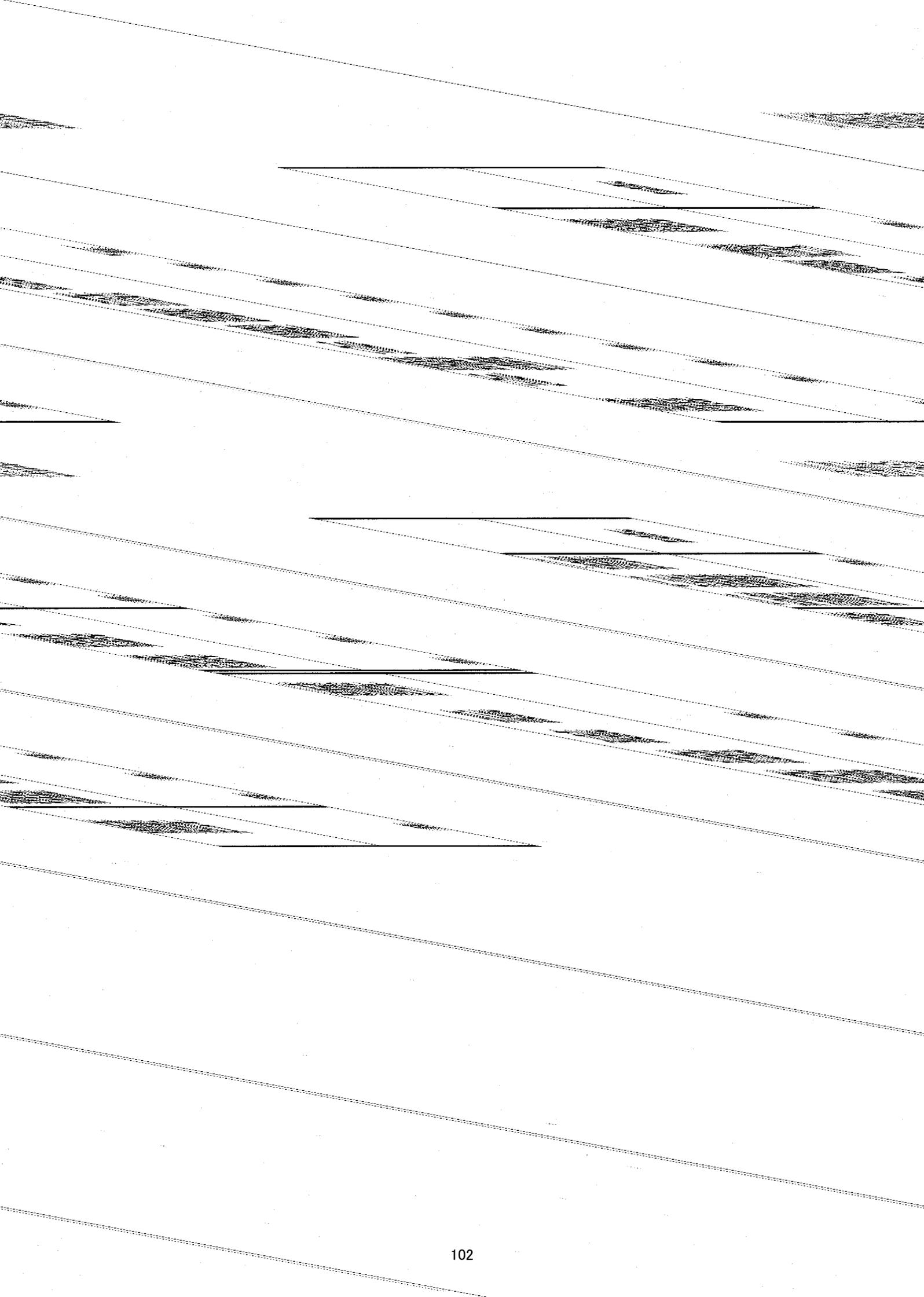
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は〇〇千円です。

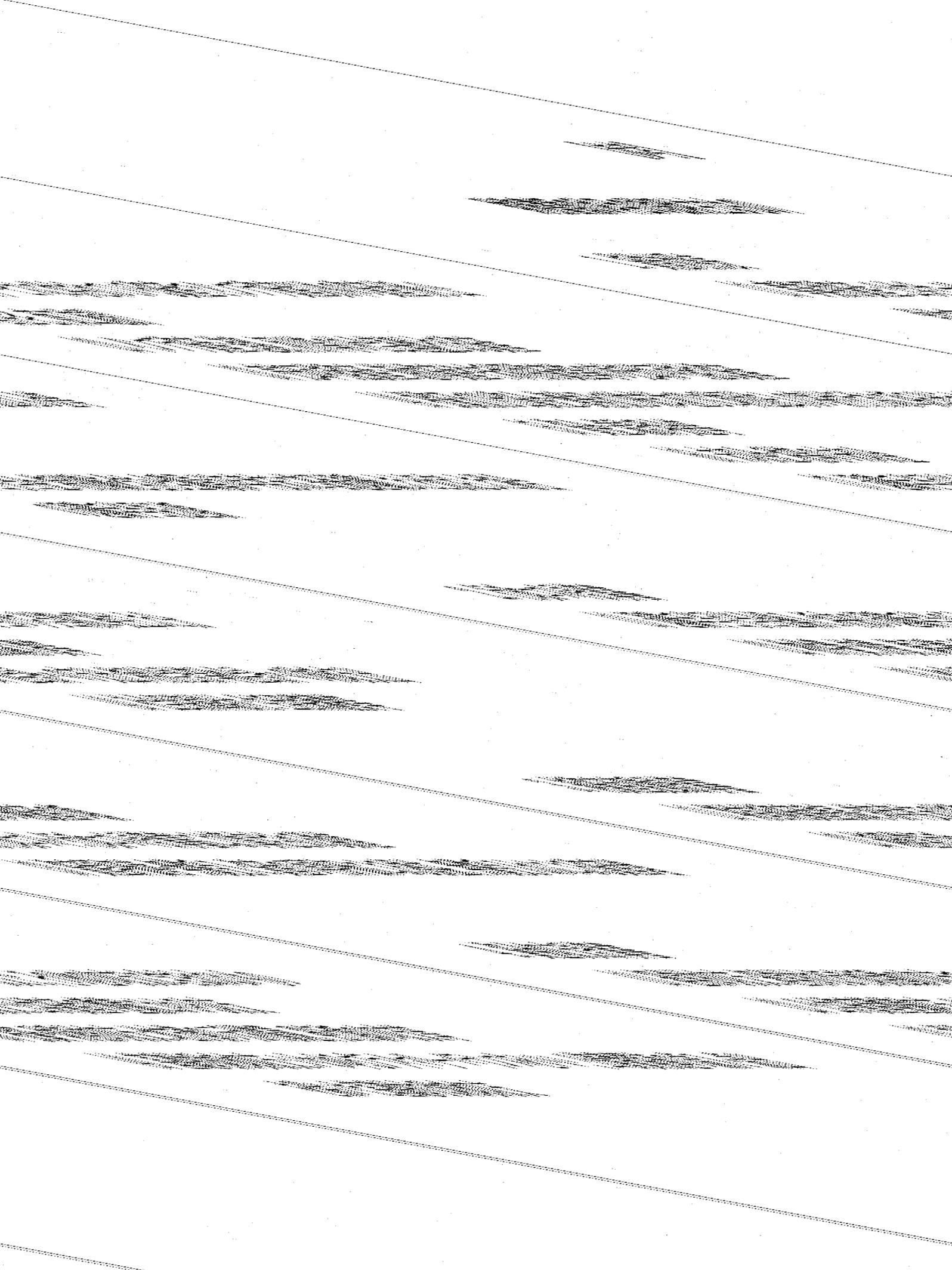
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額			千円
地方債発行額	△		千円
財政調整基金等取崩額	△		千円
支出総額	△		千円
地方債元利償還額			千円
財政調整基金等積立額			千円
基礎的財政収支			0千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。







## 有形固定資産明細表(平成○年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0
道路					0	0	
橋りょう					0	0	
河川					0	0	
砂防					0	0	
海岸保全					0	0	
港湾					0	0	
都市計画	0	0	0	0	0	0	0
街路					0	0	
都市下水道					0	0	
区画整理					0	0	
公園					0	0	
その他					0	0	
住宅					0	0	
空港					0	0	
その他					0	0	
教育	0	0	0	0	0	0	0
小学校					0	0	
中学校					0	0	
高等学校					0	0	
幼稚園					0	0	
特殊学校					0	0	
大学					0	0	
各種学校					0	0	
社会教育					0	0	
その他					0	0	
福祉	0	0	0	0	0	0	0
保育所					0	0	
その他					0	0	
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0
清掃	0	0	0	0	0	0	0
ごみ処理					0	0	
し尿処理					0	0	
その他					0	0	
保健衛生					0	0	
その他					0	0	
産業振興	0	0	0	0	0	0	0
労働					0	0	
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0
造林					0	0	
林道					0	0	
治山					0	0	
砂防					0	0	
漁港					0	0	
農業農村整備					0	0	
海岸保全					0	0	
その他					0	0	
商工	0	0	0	0	0	0	0
国立公園等					0	0	
観光					0	0	
その他					0	0	
消防(警察)	0	0	0	0	0	0	0
庁舎					0	0	
その他					0	0	
総務	0	0	0	0	0	0	0
庁舎等					0	0	
その他					0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

## 主な施設の状況（平成〇年度）

区分	名 称 等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	
						うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	〇〇駅前再開発					
	〇〇公園					
	〇〇住宅					
	その他					
	小 計	—				
教育	小学校					
	体育館					
	図書館					
	その他					
	小 計	—				
福祉	保育所					
	老人福祉センター					
	デイサービスセンター					
	その他					
	小 計	—				
環境衛生	ごみ処理施設					
	し尿処理施設					
	保健センター					
	斎場					
	その他					
	小 計	—				
産業振興	〇〇振興センター					
	道の駅〇〇					
	その他					
	小 計	—				
消防	消防本部					
	消防署					
	その他					
	小 計	—				
総務	庁舎					
	その他					
	小 計	—				
合 計		—				

（注）取得価額には、土地の価額は含まれていません。

## 売却可能資産明細表（平成〇年度）

## 土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
合計	—		—			

## 償却資産

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
合計	—		—	—	—			

（注）上表は、平成〇年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

## 投資及び出資金明細表（平成〇年度）

（時価のあるもの）

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
合計	—	—			

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する調書記載額
合計		—				

## 貸付金明細表（平成〇年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
病院		
.....		
一部事務組合・広域連合		
〇〇組合		
.....		
地方独立行政法人		
〇〇大学		
.....		
地方三公社		
〇〇土地開発公社		
.....		
第三セクター等		
(株)〇〇清掃サービス		
.....		
その他の貸付金		
〇〇貸付金		
.....		
合 計		

（注）上表には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

## 基金等明細表（平成〇年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産に関 する調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金						
減債基金						
【投資等】						
〇〇基金						
土地開発基金						
退職手当組合積立金						
.....						

## 長期延滞債権明細表（平成〇年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
（株）〇〇		
.....		
その他の貸付金		
〇〇貸付金		
.....		
<b>【未収金】</b>		
市税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
使用料・手数料		
.....		

## 未収金明細表（平成〇年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
（株）〇〇		
.....		
その他の貸付金		
〇〇貸付金		
.....		
<b>【未収金】</b>		
市税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
使用料・手数料		
.....		

## 債務負担行為明細表（平成○年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
○○大学				
……				
地方三公社				
○○土地開発公社				
……				
第三セクター等				
(株)○○清掃サービス				
……				
共同発行地方債				
○○市				
……				
その他の団体				
○○(株)				
……				

## 固定資産の段階的整備の状況（平成〇年度）

## ①有形固定資産

（単位：千円）

区分	公正価値評価 認識額	帳簿価額(決算統計計上額)			資産評価差額
		当初計上額	減価償却累計額	差引	
生活インフラ・国土保全				0	0
教育				0	0
福祉				0	0
環境衛生				0	0
産業振興				0	0
消防				0	0
総務				0	0
合計	0	0	0	0	0

（注）【記載例】本市では、平成△年度より固定資産台帳を段階的に整備しており、平成〇年度末現在では、土地のすべて及び建物の一部について再調達価額で評価しています。

## ②売却可能資産

（単位：千円）

区分	売却可能資産 認識額	帳簿価額(決算統計計上額)			資産評価差額
		当初計上額	減価償却累計額	差引	
生活インフラ・国土保全				0	0
教育				0	0
福祉				0	0
環境衛生				0	0
産業振興				0	0
消防				0	0
総務				0	0
合計	0	0	0	0	0

（注）上表には、平成〇年度に新たに売却可能資産として認識したものを記載しています。  
なお、売却可能資産の範囲と売却可能価額の算定方法は貸借対照表注記に記載のとおりです。

## 合併団体の状況

期首貸借対照表  
(平成N年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	A市	B町	C村	負債の部	A市	B町	C村
1. 公共資産	×××	×××	×××	1. 固定負債	×××	×××	×××
(1)事業用資産	×××	×××	×××	(1)地方債	×××	×××	×××
(2)インフラ資産	×××	×××	×××	(2)退職手当引当金	×××	×××	×××
(3)売却可能資産	×××	×××	×××	(3)その他	×××	×××	×××
2. 投資等	×××	×××	×××	2. 流動負債	×××	×××	×××
(1)投資及び出資金	×××	×××	×××	(1)翌年度償還予定地方債	×××	×××	×××
(2)貸付金	×××	×××	×××	(2)その他	×××	×××	×××
(3)基金等	×××	×××	×××	負債合計	×××	×××	×××
(4)長期延滞債権	×××	×××	×××	純資産の部			
3. 流動資産	×××	×××	×××	純資産合計	×××	×××	×××
(1)資金	×××	×××	×××	負債及び純資産合計	×××	×××	×××
(2)未収金	×××	×××	×××				
資産合計	×××	×××	×××				

人口(人)	×××	×××	×××
-------	-----	-----	-----

### 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成〇〇年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全		①普通会計地方債	
②教育		②公営事業地方債	
③福祉		地方債計	0
④環境衛生		(2) 長期未払金	
⑤産業振興		(3) 引当金	0
⑥消防		(うち退職手当等引当金)	
⑦総務		(うちその他の引当金)	
⑧収益事業		(4) その他	
⑨その他		固定負債合計	0
有形固定資産合計	0		
(2) 売却可能資産		2 流動負債	
公共資産合計	0	(1) 翌年度償還予定地方債	
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
2 投資等		(3) 未払金	
(1) 投資及び引出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	
(3) 基金等		(6) その他	
(4) 長期延滞債権		流動負債合計	0
(5) その他			
(6) 回収不能見込額		<b>負債合計</b>	<b>0</b>
投資等合計	0		
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 資金		1 公共資産等整備国県補助金等	
(2) 未収金		2 公共資産等整備一般財源等	
(3) 販売用不動産		3 その他一般財源等	
(4) その他		4 資産評価差額	
(5) 回収不能見込額		純資産合計	0
流動資産合計	0		
4 繰延勘定		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>0</b>
資産合計	0		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

②債務保証又は損失補償

(うち共同発行地方債に係るもの)

③その他

千円

千円

千円

千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成〇〇年4月1日  
至 平成〇〇年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	0	#DIV/0!											
(2)退職手当等引当金繰入等	0	#DIV/0!											
(3)賞与引当金繰入額	0	#DIV/0!											
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0			0
2 (1)物件費	0	#DIV/0!											
(2)維持補修費	0	#DIV/0!											
(3)減価償却費	0	#DIV/0!											
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
3 (1)社会保障給付	0	#DIV/0!											
(2)補助金等	0	#DIV/0!											
(3)他会計等への支出額	0	#DIV/0!											
(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	#DIV/0!											
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4 (1)支払利息	0	#DIV/0!											
(2)回収不能見込計上額	0	#DIV/0!											
(3)その他行政コスト	0	#DIV/0!											
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト a	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	0													
2 分担金・負担金・寄附金	0													
3 保険料	0													
4 事業収益	0													
5 その他特定行政サービス収入	0													
経常収益 b	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成〇〇年4月1日  
至 平成〇〇年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	0				
純経常行政コスト	0				
一般財源					
地方税	0				
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入				0	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入				0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替				0	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
<b>期末純資産残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成〇〇年4月 1日  
至 平成〇〇年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	
物件費	
社会保障給付	
補助金等	
支払利息	
その他支出	
支 出 合 計	0
地方税	
地方交付税	
国県補助金等	
使用料・手数料	
分担金・負担金・寄附金	
保険料	
事業収入	
諸収入	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	
その他収入	
収 入 合 計	0
経 常 的 収 支 額	0

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	
公共資産整備補助金等支出	
支 出 合 計	0
国県補助金等	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	
収 入 合 計	0
公 共 資 産 整 備 収 支 額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	0
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
収益事業純収入	
その他収入	
収 入 合 計	0
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	0

当年度資金増減額	0
期首資金残高	
期末資金残高	0

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結貸借対照表

(平成〇〇年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全		①普通会計地方債	
②教育		②公営事業地方債	
③福祉		地方公共団体計	0
④環境衛生		(2) 関係団体	
⑤産業振興		①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防		②地方三公社長期借入金	
⑦総務		③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業		関係団体計	0
⑨その他		(3) 長期未払金	
有形固定資産合計	0	(4) 引当金	0
(2) 売却可能資産		(うち退職手当等引当金)	
公共資産合計	0	(うちその他の引当金)	
		(5) その他	
		固定負債合計	0
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金		①地方公共団体	
(3) 基金等		②関係団体	
(4) 長期延滞債権		翌年度償還予定額計	0
(5) その他		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
(6) 回収不能見込額		(3) 未払金	
投資等合計	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	
		(5) 賞与引当金	
3 流動資産		(6) その他	
(1) 資金		流動負債合計	0
(2) 未収金			
(3) 販売用不動産		<b>負債合計</b>	0
(4) その他			
(5) 回収不能見込額		<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	0	1 公共資産等整備国県補助金等	
		2 公共資産等整備一般財源等	
4 繰延勘定		3 他団体及び民間出資分	
		4 その他一般財源等	
		5 資産評価差額	
		純資産合計	0
<b>資産合計</b>	0	<b>負債及び純資産合計</b>	0

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

千円

②債務保証又は損失補償

千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

千円

③その他

千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

連結行政コスト計算書

自平成〇〇年4月1日  
至平成〇〇年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	0	#DIV/0!											
(2)退職手当等引当金繰入等	0	#DIV/0!											
(3)賞与引当金繰入額	0	#DIV/0!											
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0			0
2 (1)物件費	0	#DIV/0!											
(2)維持補修費	0	#DIV/0!											
(3)減価償却費	0	#DIV/0!											
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
3 (1)社会保障給付	0	#DIV/0!											
(2)補助金等	0	#DIV/0!											
(3)他会計等への支出額	0	#DIV/0!											
(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	#DIV/0!											
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4 (1)支払利息	0	#DIV/0!											
(2)回収不能見込計上額	0	#DIV/0!											
(3)その他行政コスト	0	#DIV/0!											
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト a	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	0												
2 分担金・負担金・寄附金	0												
3 保険料	0												
4 事業収益	0												
5 その他特定行政サービス収入	0												
経常収益 b	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 連結純資産変動計算書

自 平成〇〇年4月 1 日  
至 平成〇〇年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	0					
純経常行政コスト	0					
一般財源						
地方税	0					
地方交付税	0					
その他行政コスト充当財源	0					
補助金等受入	0					
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	0					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入					0	
公共資産処分による財源増					0	
貸付金・出資金等への財源投入					0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増					0	
減価償却による財源増					0	
地方債償還に伴う財源振替					0	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					
その他	0					
期末純資産残高	0	0	0	0	0	0

## 連結資金収支計算書

〔自 平成〇〇年4月 1日  
至 平成〇〇年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	
物件費	
社会保障給付	
補助金等	
支払利息	
その他支出	
支出合計	0
地方税	
地方交付税	
国県補助金等	
使用料・手数料	
分担金・負担金・寄附金	
保険料	
事業収入	
諸収入	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	0
経常的収支額	0

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	
公共資産整備補助金等支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	0
国県補助金等	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	0
公共資産整備収支額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	0
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
収益事業純収入	
公共資産等売却収入	
その他収入	
収入合計	0
投資・財務的収支額	0

当年度資金増減額	0
期首資金残高	
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	0

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

## 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	○						
公営事業会計	病院	○						
	水道	○						
	国民健康保険	○						
	.....							
一部事務組合・ 広域連合	市町村職員退職手当組合	○						
	〇〇組合	×						
	.....							
地方独立行政法人	公立大学法人〇〇大学	○						
	.....							
地方三公社	〇〇土地開発公社	○						
	.....							
第三セクター等	(財)〇〇事業団	○						
	(株)〇〇清掃サービス	○						
	.....							

(注) 〇〇組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。



連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計				その他					
		病院	水道	……	(小計) B	国民健康保険	……	(小計) C			
A											
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全					0			0	0		0
教育					0			0	0		0
福祉					0			0	0		0
環境衛生					0			0	0		0
産業振興					0			0	0		0
消防					0			0	0		0
総務					0			0	0		0
その他					0			0	0		0
支払利息					0			0	0		0
回収不能見込計上額					0			0	0		0
行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益											
使用料・手数料					0			0	0		0
分担金・負担金・寄附金					0			0	0		0
保険料					0			0	0		0
事業収益					0			0	0		0
その他特定行政サービス収入					0			0	0		0
他会計補助金等					0			0	0		0
行政サービス収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(差引) 純行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

	一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等			
	市町村職員 退職手当組合	.....	(合計) F	〇〇大学	.....	(合計) G	〇〇土地開発 公社	.....	(合計) H	(財)〇〇事業 団	(株)〇〇清掃 サービス	.....	(合計) I
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全			0			0			0				0
教育			0			0			0				0
福祉			0			0			0				0
環境衛生			0			0			0				0
産業振興			0			0			0				0
消防			0			0			0				0
総務			0			0			0				0
その他			0			0			0				0
支払利息			0			0			0				0
回収不能見込計上額			0			0			0				0
行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益													
使用料・手数料			0			0			0				0
分担金・負担金・寄附金			0			0			0				0
保険料			0			0			0				0
事業収益			0			0			0				0
その他特定行政サービス収入			0			0			0				0
他会計補助金等			0			0			0				0
行政サービス収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(差引) 純行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：千円）

	（単純合計） E+F+G+H+I	（相殺消去等） J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	0		0
教育	0		0
福祉	0		0
環境衛生	0		0
産業振興	0		0
消防	0		0
総務	0		0
その他	0		0
支払利息	0		0
回収不能見込計上額	0		0
行政コスト合計	0	0	0
経常収益			
使用料・手数料	0		0
分担金・負担金・寄附金	0		0
保険料	0		0
事業収益	0		0
その他特定行政サービス収入	0		0
他会計補助金等	0		0
行政サービス収入合計	0	0	0
（差引）純行政コスト	0	0	0

## 連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計				その他					
		病院	水道	……	(小計) B	国民健康保険	……	(小計) C			
A											
経常行政コスト											
人件費				0			0	0		0	
退職手当引当金繰入等				0			0	0		0	
賞与引当金繰入等				0			0	0		0	
物件費				0			0	0		0	
維持補修費				0			0	0		0	
減価償却費				0			0	0		0	
社会保障給付				0			0	0		0	
補助金等				0			0	0		0	
他会計等への支出額				0			0	0		0	
他団体への公共資産整備補助金等				0			0	0		0	
支払利息				0			0	0		0	
回収不能見込計上額				0			0	0		0	
その他行政コスト				0			0	0		0	
行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益											
使用料・手数料				0			0	0		0	
分担金・負担金・寄附金				0			0	0		0	
保険料				0			0	0		0	
事業収益				0			0	0		0	
その他特定行政サービス収入				0			0	0		0	
他会計補助金等				0			0	0		0	
行政サービス収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(差引) 純行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

## 連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

	一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等			
	市町村職員 退職手当組合	.....	(合計) F	〇〇大学	.....	(合計) G	〇〇土地開発 公社	.....	(合計) H	(財)〇〇事業 団	(株)〇〇清掃 サービス	.....	(合計) I
経常行政コスト													
人件費			0			0			0				0
退職手当引当金繰入等			0			0			0				0
賞与引当金繰入等			0			0			0				0
物件費			0			0			0				0
維持補修費			0			0			0				0
減価償却費			0			0			0				0
社会保障給付			0			0			0				0
補助金等			0			0			0				0
他会計等への支出額			0			0			0				0
他団体への公共資産整備補助金等			0			0			0				0
支払利息			0			0			0				0
回収不能見込計上額			0			0			0				0
その他行政コスト			0			0			0				0
行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益													
使用料・手数料			0			0			0				0
分担金・負担金・寄附金			0			0			0				0
保険料			0			0			0				0
事業収益			0			0			0				0
その他特定行政サービス収入			0			0			0				0
他会計補助金等			0			0			0				0
行政サービス収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(差引) 純行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	（単純合計） E+F+G+H+I	（相殺消去等） J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
経常行政コスト			
人件費	0		0
退職手当引当金繰入等	0		0
賞与引当金繰入等	0		0
物件費	0		0
維持補修費	0		0
減価償却費	0		0
社会保障給付	0		0
補助金等	0		0
他会計等への支出額	0		0
他団体への公共資産整備補助金等	0		0
支払利息	0		0
回収不能見込計上額	0		0
その他行政コスト	0		0
行政コスト合計	0	0	0
経常収益			
使用料・手数料	0		0
分担金・負担金・寄附金	0		0
保険料	0		0
事業収益	0		0
その他特定行政サービス収入	0		0
他会計補助金等	0		0
行政サービス収入合計	0	0	0
（差引）純行政コスト	0	0	0

連結純資産変動計算書 内訳表

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計				その他					
		病院	水道	……	(小計) B	国民健康保険	……	(小計) C			
A											
期首純資産残高					0			0	0		0
純経常行政コスト					0			0	0		0
一般財源					0			0	0		0
地方税					0			0	0		0
地方交付税					0			0	0		0
その他行政コスト充当財源					0			0	0		0
補助金等受入					0			0	0		0
臨時損益					0			0	0		0
災害復旧事業費					0			0	0		0
公共資産除売却損益					0			0	0		0
投資損失					0			0	0		0
収益事業純損失					0			0	0		0
⋮					0			0	0		0
出資の受入・新規設立					0			0	0		0
資産評価替えによる変動額					0			0	0		0
無償受贈資産受入					0			0	0		0
その他					0			0	0		0
期末純資産残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

連結純資産変動計算書 内訳表

	一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等			
	市町村職員 退職手当組合	.....	(合計)	〇〇大学	.....	(合計)	〇〇土地開発 公社	.....	(合計)	(財)〇〇事業 団	(株)〇〇清掃 サービス	.....	(合計)
			F			G			H				I
期首純資産残高			0			0			0				0
純経常行政コスト			0			0			0				0
一般財源			0			0			0				0
地方税			0			0			0				0
地方交付税			0			0			0				0
その他行政コスト充当財源			0			0			0				0
補助金等受入			0			0			0				0
臨時損益			0			0			0				0
災害復旧事業費			0			0			0				0
公共資産除売却損益			0			0			0				0
投資損失			0			0			0				0
収益事業純損失			0			0			0				0
⋮			0			0			0				0
出資の受入・新規設立			0			0			0				0
資産評価替えによる変動額			0			0			0				0
無償受贈資産受入			0			0			0				0
その他			0			0			0				0
期末純資産残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
期首純資産残高	0		0
純経常行政コスト	0		0
一般財源	0		0
地方税	0		0
地方交付税	0		0
その他行政コスト充当財源	0		0
補助金等受入	0		0
臨時損益	0		0
災害復旧事業費	0		0
公共資産除売却損益	0		0
投資損失	0		0
収益事業純損失	0		0
⋮			
出資の受入・新規設立	0		0
資産評価替えによる変動額	0		0
無償受贈資産受入	0		0
その他	0		0
期末純資産残高	0	0	0

## 連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体								
	普通会計	公営事業会計						その他	
		A	病院	水道	……	(小計) B	国民健康保険	……	(小計) C
[経常的収支の部]									
人件費					0			0	
物件費					0			0	
社会保障給付					0			0	
補助金等					0			0	
支払利息					0			0	
他会計への事務費等充当財源繰出支出					0			0	
その他支出					0			0	
支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方税					0			0	
地方交付税					0			0	
国庫補助金等					0			0	
使用料・手数料					0			0	
分担金・負担金・寄附金					0			0	
保険料					0			0	
事業収入					0			0	
諸収入					0			0	
地方債発行額					0			0	
長期借入金借入額					0			0	
短期借入金増加額					0			0	
基金取崩額					0			0	
他会計繰入金等					0			0	
その他収入					0			0	
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常的収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出					0			0	
公共資産整備補助金等支出					0			0	
他会計への建設費充当財源繰出支出					0			0	
地方独立行政法人公共資産整備支出					0			0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出					0			0	
地方三公社公共資産整備支出					0			0	
第三セクター等公共資産整備支出					0			0	
支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
国庫補助金等					0			0	
地方債発行額					0			0	
長期借入金借入額					0			0	
基金取崩額					0			0	
他会計負担金等					0			0	
その他収入					0			0	
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金					0			0	
貸付金					0			0	
基金積立額					0			0	
定額運用基金への繰出支出					0			0	
他会計への公債費充当財源繰出支出					0			0	
地方債償還額					0			0	
長期借入金返済額					0			0	
短期借入金減少額					0			0	
収益事業純支出					0			0	
その他支出					0			0	
支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
国庫補助金等					0			0	
貸付金回収額					0			0	
基金取崩額					0			0	
地方債発行額					0			0	
長期借入金借入額					0			0	
収益事業純収入					0			0	
その他収入					0			0	
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資・財務的収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
期首資金残高					0			0	
期末資金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	

## 連結資金収支計算書内訳表

				一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人		
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町村職員 退職手当組合	.....	(合計) F	〇〇大学	.....	(合計) G
[経常的収支の部]									
人件費	0		0			0			0
物件費	0		0			0			0
社会保障給付	0		0			0			0
補助金等	0		0			0			0
支払利息	0		0			0			0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0		0			0			0
その他支出	0		0			0			0
支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	0		0			0			0
地方交付税	0		0			0			0
国庫補助金等	0		0			0			0
使用料・手数料	0		0			0			0
分担金・負担金・寄附金	0		0			0			0
保険料	0		0			0			0
事業収入	0		0			0			0
諸収入	0		0			0			0
地方債発行額	0		0			0			0
長期借入金借入額	0		0			0			0
短期借入金増加額	0		0			0			0
基金取崩額	0		0			0			0
他会計繰入金等	0		0			0			0
その他収入	0		0			0			0
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常的収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	0		0			0			0
公共資産整備補助金等支出	0		0			0			0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0		0			0			0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0		0			0			0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0		0			0			0
地方三公社公共資産整備支出	0		0			0			0
第三セクター等公共資産整備支出	0		0			0			0
支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等	0		0			0			0
地方債発行額	0		0			0			0
長期借入金借入額	0		0			0			0
基金取崩額	0		0			0			0
他会計負担金等	0		0			0			0
その他収入	0		0			0			0
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	0		0			0			0
貸付金	0		0			0			0
基金積立額	0		0			0			0
定額運用基金への繰出支出	0		0			0			0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0		0			0			0
地方債償還額	0		0			0			0
長期借入金返済額	0		0			0			0
短期借入金減少額	0		0			0			0
収益事業純支出	0		0			0			0
その他支出	0		0			0			0
支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等	0		0			0			0
貸付金回収額	0		0			0			0
基金取崩額	0		0			0			0
地方債発行額	0		0			0			0
長期借入金借入額	0		0			0			0
収益事業純収入	0		0			0			0
その他収入	0		0			0			0
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資・財務的収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期首資金残高	0		0			0			0
期末資金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 連結資金収支計算書内訳表

	地方三公社			第三セクター等			
	〇〇土地開発公社	.....	(合計)	(財)〇〇事業団	(株)〇〇清掃サービス	.....	(合計)
			H				I
[経常的収支の部]							
人件費			0				0
物件費			0				0
社会保障給付			0				0
補助金等			0				0
支払利息			0				0
他会計への事務費等充当財源繰出支出			0				0
その他支出			0				0
支出合計	0	0	0	0	0	0	0
地方税			0				0
地方交付税			0				0
国県補助金等			0				0
使用料・手数料			0				0
分担金・負担金・寄附金			0				0
保険料			0				0
事業収入			0				0
諸収入			0				0
地方債発行額			0				0
長期借入金借入額			0				0
短期借入金増加額			0				0
基金取崩額			0				0
他会計繰入金等			0				0
その他収入			0				0
収入合計	0	0	0	0	0	0	0
経常的収支額	0	0	0	0	0	0	0
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出			0				0
公共資産整備補助金等支出			0				0
他会計への建設費充当財源繰出支出			0				0
地方独立行政法人公共資産整備支出			0				0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			0				0
地方三公社公共資産整備支出			0				0
第三セクター等公共資産整備支出			0				0
支出合計	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等			0				0
地方債発行額			0				0
長期借入金借入額			0				0
基金取崩額			0				0
他会計負担金等			0				0
その他収入			0				0
収入合計	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金			0				0
貸付金			0				0
基金積立額			0				0
定額運用基金への繰出支出			0				0
他会計への公債費充当財源繰出支出			0				0
地方債償還額			0				0
長期借入金返済額			0				0
短期借入金減少額			0				0
収益事業純支出			0				0
その他支出			0				0
支出合計	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等			0				0
貸付金回収額			0				0
基金取崩額			0				0
地方債発行額			0				0
長期借入金借入額			0				0
収益事業純収入			0				0
その他収入			0				0
収入合計	0	0	0	0	0	0	0
投資・財務的収支額	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	0	0	0	0	0	0	0
期首資金残高			0				0
期末資金残高	0	0	0	0	0	0	0

## 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
[経常的収支の部]			
人件費	0		0
物件費	0		0
社会保障給付	0		0
補助金等	0		0
支払利息	0		0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0		0
その他支出	0		0
支出合計	0	0	0
地方税	0		0
地方交付税	0		0
国県補助金等	0		0
使用料・手数料	0		0
分担金・負担金・寄附金	0		0
保険料	0		0
事業収入	0		0
諸収入	0		0
地方債発行額	0		0
長期借入金借入額	0		0
短期借入金増加額	0		0
基金取崩額	0		0
他会計繰入金等	0		0
その他収入	0		0
収入合計	0	0	0
経常的収支額	0	0	0
[公共資産整備収支の部]			
公共資産整備支出	0		0
公共資産整備補助金等支出	0		0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0		0
地方三公社公共資産整備支出	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	0		0
支出合計	0	0	0
国県補助金等	0		0
地方債発行額	0		0
長期借入金借入額	0		0
基金取崩額	0		0
他会計負担金等	0		0
その他収入	0		0
収入合計	0	0	0
公共資産整備収支額	0	0	0
[投資・財務的収支の部]			
投資及び出資金	0		0
貸付金	0		0
基金積立額	0		0
定額運用基金への繰出支出	0		0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0		0
地方債償還額	0		0
長期借入金返済額	0		0
短期借入金減少額	0		0
収益事業純支出	0		0
その他支出	0		0
支出合計	0	0	0
国県補助金等	0		0
貸付金回収額	0		0
基金取崩額	0		0
地方債発行額	0		0
長期借入金借入額	0		0
収益事業純収入	0		0
その他収入	0		0
収入合計	0	0	0
投資・財務的収支額	0	0	0
当年度資金増減額	0	0	0
期首資金残高	0		0
期末資金残高	0	0	0

## 相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況

(単位：千円)

会計・法人名等	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
水道	借入資本金(純資産)		公営事業地方債 翌年度償還予定額(地方公共団体)	
	退職手当等引当金繰入等		退職手当等引当金	
〇〇土地開発公社	短期借入金		地方三公社長期借入金 翌年度償還予定額(関係団体)	
.....				
.....				
.....				
.....				

地方債等明細表

①借入先別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金	公営企業 金融公庫	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
				うち翌年度償還					うち共同発行債	うち住民公募債	
普通会計	普通会計	【通常分】									
		一般公共事業									
		公営住宅建設									
		災害復旧									
		教育・福祉施設									
		一般単独事業									
		その他									
		【特別分】									
		臨時財政対策債									
		減税補てん債									
		退職手当債									
合計											
公営事業会計	公営事業会計	病院									
		水道									
		国民健康保険									
		.....									
		合計									
一部事務組合・ 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	市町村職員退職手当組合									
		〇〇組合									
		.....									
合計											
地方独立行政法人	地方独立行政法人	公立大学法人〇〇大学									
		.....									
合計											
地方三公社	地方三公社	〇〇土地開発公社									
		.....									
合計											
第三セクター等	第三セクター等	(財)〇〇事業団									
		(株)〇〇清掃サービス									
		.....									
合計											

②利率別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
普通会計	普通会計 合計									
公営事業会計	病院									
	水道									
	国民健康保険									
	.....									
	合計									
一部事務組合・ 広域連合	市町村職員退職手当組合									
	〇〇組合									
	.....									
	合計									
地方独立行政法人	公立大学法人〇〇大学									
	.....									
	合計									
地方三公社	〇〇土地開発公社									
	.....									
	合計									
第三セクター等	(財)〇〇事業団									
	(株)〇〇清掃サービス									
	.....									
	合計									

③返済期間別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
普通会計	普通会計 合計										
公営事業会計	病院										
	水道										
	国民健康保険										
	..... 合計										
一部事務組合・ 広域連合	市町村職員退職手当組合										
	〇〇組合										
	..... 合計										
地方独立行政法人	公立大学法人〇〇大学										
	..... 合計										
地方三公社	〇〇土地開発公社										
	..... 合計										
第三セクター等	(財)〇〇事業団										
	(株)〇〇清掃サービス										
	..... 合計										

## ④特定の契約条項が付された地方債等の概要

区分	会計・法人名等	特定の契約条項が 付された地方債等 残高 (千円)	契約条項の概要
普通会計	普通会計		
公営事業会計	病院		
	水道		
	国民健康保険		
	.....		
一部事務組合・ 広域連合	市町村職員退職手当組合		
	〇〇組合		
	.....		
地方独立行政法人	公立大学法人〇〇大学		
	.....		
地方三公社	〇〇土地開発公社		
	.....		
第三セクター等	(財)〇〇事業団		
	(株)〇〇清掃サービス		
	.....		

## 退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等 引当金 (千円)	翌年度 支払予定額 (千円)	引当対象 人員 (人)	(参考)当年度 支給額 (千円)	(参考)当年度 支給人員 (人)	備考
普通会計	普通会計						
公営事業会計	病院						
	水道						
	国民健康保険						
	.....						
一部事務組合・ 広域連合	市町村職員退職手当組合						
	〇〇組合						
	.....						
地方独立行政法人	公立大学法人〇〇大学						
	.....						
地方三公社	〇〇土地開発公社						
	.....						
第三セクター等	(財)〇〇事業団						
	(株)〇〇清掃サービス						
	.....						
	合 計						

科目対応表－連結貸借対照表

科目名	会計・法人名(例)	各会計・法人に共通する主要な科目等	各会計・法人に固有の科目等									
			公営企業会計	その他公営事業会計	地方独立行政法人	一部事務組合 広域連合	地方三公社			民法法人	会社法人	
							土地開発公社	住宅供給公社	道路公社			
[資産の部]												
1 公共資産												
(1) 有形固定資産		(注)	(注)	(注)	(注)			公有用地、代行用地、関連施設について、土地の取得目的等に基づき適当な科目に区分する。				
①生活インフラ・国土保全		交通事業 電気事業 ガス事業	港湾整備事業 公共下水道事業 流域下水道事業 駐車場整備事業(観光目的を除く)		下水道			市街地開発用地	賃貸住宅資産 有形固定資産(分譲住宅、賃貸住宅等に関連するもの)	道路 有形固定資産		
②教育				公立大学法人								
③福祉			国民健康保険事業(事業勘定) 老人保健医療事業 介護保険事業 交通災害共済事業		老人福祉 介護保険				高齢者住宅資産 有形固定資産(高齢者住宅等に関連するもの)			
④環境衛生		上水道事業	簡易水道事業 病院事業 と畜場事業 特定地域生活排水処理事業 個別排水処理事業 国民健康保険事業(直診勘定) 公立大学附属病院事業	病院	病院 診療所 上水道 ごみ処理 し尿処理 火葬場		会館・共有財産等の維持・管理については、対象となる会館・共有財産等の性質に応じて適当な科目に区分する。					
⑤産業振興		工業用水事業	市場事業 観光施設事業 漁業(漁業・林業)集落排水事業 簡易排水事業 農業共済事業	産業(工業)技術センター	林道・林野			観光施設用地	賃貸施設等資産 有形固定資産(賃貸施設管理等に関連するもの)			有形固定資産について、事業内容により適当な科目に区分
⑥消防					消防 救急 水防 消防災害補償							
⑦総務					開発計画 職員研修 退職手当 公務災害 交通災害共済							
⑧収益事業			収益事業(宝くじを含む)									
⑨その他												
(2) 売却可能資産			遊休資産を保有している場合は、売却可能資産として計上する。						特定土地、代替地のうち譲渡が見込まれない土地	遊休資産を保有している場合は、売却可能資産として計上する。	遊休資産を保有している場合は、売却可能資産として計上する。	遊休資産を保有している場合は、売却可能資産として計上する。
2 投資等												
(1) 投資及び出資金	(投資)有価証券 出資金											
(2) 貸付金												
(3) 基金等	特定目的基金(預金) 基本財産 特定資産 事業基金											
(4) 長期延滞債権	債権のうち2年以上延滞しているものは長期延滞債権として計上											
(5) その他	無形固定資産 敷金・保証金 預託金 長期性預金 長期前払費用 その他の投資											
(6) 回収不能見込額	貸倒引当金						原則として普通会計に同じ。					
3 流動資産							企業団については、公営企業会計を参照					
(1) 資金	現金及び預金 形式収支(歳入歳出差引額) 財政安定化基金											
(2) 未収金	未収(入)金 収入未済額				未収学生納付金収入 未収附属病院収入							
(3) 販売用不動産			住宅用地造成事業 工業用地造成事業					完成土地等、開発中土地	分譲事業資産			
(4) その他	貯蔵品 前渡金 仮払金 立替金 前払金 前払費用 未収収益			受取手形 たな卸資産 医薬品及び診療材料				代替地(譲渡が見込まれない土地を除く)				受取手形 売掛金 たな卸資産
(5) 回収不能見込額	貸倒引当金 徴収不能引当金											
4 繰延勘定	繰延資産											

科目対応表－連結貸借対照表

科目名	会計・法人名(例)	各会計・法人に共通する主要な科目等					各会計・法人に固有の科目等				
		公営企業会計	その他公営事業会計	地方独立行政法人	一部事務組合 広域連合	地方三公社			民法法人	会社法人	
						土地開発公社	住宅供給公社	道路公社			
[負債の部]											
1 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債											
②公営事業地方債		企業債 借入資本金	公営事業債								
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金											
③第三セクター等長期借入金											
(3) 長期未払金											
(4) 引当金											
(うち退職手当等引当金)	退職給与(給付一時金)引当金			追加退職給付引当金							
( その他の引当金)	修繕引当金 損失補てん引当金										
(5) その他	長期前受金 預り保証金 預り敷金			長期預り補助金等 長期預り工事負担金等 長期寄附金債務							
(うち 他会計借入金)				長期借入金							
2 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額					原則として普通会計に同じ。						
①地方公共団体					企業団については、公営企業 会計を参照						
②関係団体											
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	一時借入金										
(3) 未払金	未払消費税 未払法人税等										
(4) 翌年度支払予定退職手当											
(5) 賞与引当金											
(6) その他	未払金 預り金 前受金 仮受金 未払費用 前受収益			運営費負担金債務 預り特定施設費 寄附金債務							
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)											
[純資産の部]											
1 公共資産等整備国庫補助金等	国庫支出金(補助金) 県支出金(補助金)										
2 公共資産等整備一般財源等	作成要領に従って算定。										
3 他団体及び民間出資分											
4 その他一般財源等	作成要領に従って算定。										
5 資産評価差額	受贈財産評価額 その他有価証券評価差額金										
基本財産 準備金						基本財産 準備金	特定準備金 資本金 剰余金	基本金 償還準備金 償還準備積立金			

(注) 普通会計外の公営事業会計、地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合については、事業の内容等に応じ、上記区分に従って一つの目的別区分に金額計上する。

科目対応表ー連結行政コスト計算書(性質別)

科目名	会計・法人名(例)	各会計・法人に固有の科目等									
		各会計・法人に共通する主要な科目等				一部事務組合 広域連合	地方三公社			民法法人	会社法人
		公営企業会計	その他公営事業会計	地方独立行政法人	土地開発公社		住宅供給公社	道路公社			
経常行政コスト											
人件費	給料 手当 報酬 賃金 法定福利費 (退職金を除く)										
退職手当引当金繰入等		別途計算		退職給付費用						退職給付費用	
賞与引当金繰入等											
物件費	材料費 委託費 光熱水費 その他経費(修繕費除く) 福利厚生費	受水費									
維持補修費	修繕費(料) 路面復旧費	修繕費(料)	修繕費								
減価償却費											
社会保障給付			保険給付費 介護給付費納付金 医療給付費 介護雑費等								
補助金等	各種負担金 拠出金 助成金	利子補給金			原則として普通会計に準じ る。 (公営競技については行政コ スト及び経常収益を算定し、 差額のみを「公営競技・重くし 純利益(損失)」勘定に計上す る。)						
他会計等への支出額											
他団体への公共資産整備補助金等											
支払利息	企業債利息 一時借入金利息										
回収不能見込計上額	貸倒引当金繰入										
その他行政コスト	資産減耗費 雑支出 特別損失							土地売却原価	土地売却原価	土地売却原価、商品原価 法人税等	
経常収益											
使用料・手数料											
分担金・負担金・寄附金	各種負担金 各種交付金 寄附金 賛助金			工事負担金等収益							
保険料			保険税(料)								
事業収益				授業料収益 入学金収益 検定料収益 附属病院収益				道路料金収入		使用料収入 手数料収入 利用料収入 受託事業収入	
その他特定行政サービス収入	受取利息や雑収入など(行政 サービスとの直接対応関係は ない経常的な収入)、特別利										
他会計補助金等	他会計負担金 他会計繰入金			運営費負担金(交付金)収益							

科目対応表—連結純資産変動計算書

科目名	会計・法人名(例)	各会計・法人に 共通する 主要な科目等	各会計・法人に固有の科目等								
			公営企業会計	その他公営事業会計	地方独立行政法人	一部事務組合 広域連合	地方三公社			民法法人	会社法人
							土地開発公社	住宅供給公社	道路公社		
一般財源											
地方税											
地方交付税											
その他行政コスト充当財源			公営競技・宝くじ事業で利益 が発生した場合はその他行 政コスト充当財源に含める。								
補助金等受入	国(都道府県)支出金 補助金収入										
臨時損益			公営競技・宝くじ事業で損失 が発生した場合は臨時損益と して計上する。								
科目振替											
公共資産整備への財源投入											
公共資産処分による財源増					資産見返負債戻入(処分によ るもの場合)						
貸付金・出資金等への財源投入											
貸付金・出資金等の回収等による財源増											
減価償却による財源増					資産見返負債戻入(減価償却 によるもの場合)						
出資の受入・新規設立											
資産評価替えによる変動額											
無償受贈資産受入	物品受贈益										
その他											

科目対応表—連結資金収支計算書

科目名	会計・法人名(例)	各会計・法人に 共通する 主要な科目等	各会計・法人に固有の科目等									
			公営企業会計	その他公営事業会計	地方独立行政法人	一部事務組合 広域連合	地方三公社			民法法人	会社法人	
							土地開発公社	住宅供給公社	道路公社			
1 経常的収支の部												
支出												
人件費												
物件費					原材料、商品又はサービスの購入による支出							
社会保障給付												
補助金等												
支払利息												
他会計への事務費等充当財源繰出支出												
その他支出												
収入												
地方税												
地方交付税												
国県補助金等	補助金収入											
使用料・手数料												
分担金・負担金・寄附金	分担金収入 寄付金収入 賛助金収入				工事負担金等収入							
保険料												
事業収入	受託収入				授業料収入 手数料収入 入学金収入 検定料収入 附属病院収入							
諸収入	預金利息 有価証券利息 貸付金利息 雑収入										基本財産運用収入	
地方債発行額												
長期借入金借入額	公共資産整備支出もしくは投資・財務的支出の財源として借り入れ(取り崩し)たことが明らかでないものを除き、経常的収支の部に計上する。											
短期借入金増加額												
基金取崩額												
他会計繰入金等												
その他収入	資産売却収入(当該収入により代替資産を取得することが明らかでない場合は、公共資産整備収支の部とする。)				運営費負担金(交付金)収入							

科目対応表－連結資金収支計算書

科目名	会計・法人名(例)	各会計・法人に 共通する 主要な科目等	各会計・法人に固有の科目等							民法法人	会社法法人
			公営企業会計	その他公営事業会計	地方独立行政法人	一部事務組合 広域連合	地方三公社				
							土地開発公社	住宅供給公社	道路公社		
2 公共資産整備収支の部											
支出											
公共資産整備支出											
公共資産整備補助金等支出											
他会計への建設費充当財源繰出支出											
地方独立行政法人公共資産整備支出	建設改良費 有形固定資産取得支出										
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出											
地方三公社公共資産整備支出											
第三セクター等公共資産整備支出											
収入											
国県補助金等											
地方債発行額											
長期借入金借入額	公共資産整備支出の財源として借り入れ(取り崩し)たことが明らかなものを計上する。										
基金取崩額											
他会計負担金等				(特定)施設費による収入							
その他収入											
3 投資・財務的収支の部											
支出											
投資及び出資金				有価証券の取得による支出							
貸付金											
基金積立額									特定預金支出 基本財産繰入金		
定額運用基金への繰出支出											
他会計への公債費充当財源繰出支出											
地方債償還額											
長期借入金返済額											
短期借入金減少額											
収益事業純支出											
その他支出											
収入											
国県補助金等											
貸付金回収額											
基金取崩額											
地方債発行額											
長期借入金借入額	投資・財務的支出の財源として借り入れ(取り崩し)たことが明らかなものを計上する。										
収益事業純収入											
その他収入									基本財産収入		

### 会計間または法人間の取引調査票

会計または法人名	
会計年度	平成〇年度
作成担当者	TEL

(単位:千円)

取引の内訳 相手先	普通会計	公営事業会計					一部事務組合・広域連合		地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		
		地方公営企業			国民健康 保険	……	市町村職員 退職手当組合	……	〇〇大学	……	〇〇 土地開発公社	……	(財)〇〇事業団	(株)〇〇清掃 サービス	……
		病院	水道	……											
<b>平成〇年度末の残高</b>															
投資/出資金															
資本金/正味財産															
貸付金															
借入金															
未収金															
うち出納整理期間中の精算															
未払金															
うち出納整理期間中の精算															
<b>平成〇年度中の取引の内容</b>															
資金の貸付け															
資金の回収															
資金の借入れ															
資金の返済															
貸付利息の受取り															
借入利息の支払い															
他会計への売上/サービス提供															
他会計からの仕入/サービス供給															
他会計への繰出し															
他会計からの繰入れ															
補助金の支給															
補助金の受入れ															
<b>その他の取引の内容</b>															

(8) 【参考】現行総務省方式有形固定資産集計表等

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	0	(1)地方債	0 「決33-57-9」 -「決36-1-8」
(2)民生費	0	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	0	① 物件の購入等	0 別途計算
(4)労働費	0	② 債務保証又は損失補償	0 ……下記(注2)参照
(5)農林水産業費	0	債務負担行為計	0
(6)商工費	0	(3)退職給与引当金	0 別途計算
(7)土木費	0	固定負債合計	0
(8)消防費	0	2. 流動負債	
(9)教育費	0	(1)翌年度償還予定額	0 決36-1-8
(10)その他	0	(2)翌年度繰上充用金	0 △のとき 決13-1-40
計	0	流動負債合計	0
(うち土地)	0	負債合計	0
有形固定資産合計	0		
2. 投資等		<b>[正味資産の部]</b>	
(1)投資及び出資金	0 決30-16-11	1. 国庫支出金	
(2)貸付金	0 決30-1-11	0 国・県支出金 算出表より転記	
(3)基金		2. 都道府県支出金	
① 特定目的基金	0 決29-6-3(注1)	0	
② 土地開発基金	0 決29-6-5(注1)	3. 一般財源等	
③ 定額運用基金	0 決29-6-6(注1)	0 差引	
基金計	0	正味資産合計	0
投資等合計	0	負債・正味資産合計	0
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
① 財政調整基金	0 決29-6-1(注1)		
② 減債基金	0 決29-6-2(注1)		
③ 歳計現金	0 決2-1-3		
現金・預金計	0		
(2)未収金			
① 地方税	歳入歳出決算書から転記		
② その他	歳入歳出決算書から転記		
未収金計	0		
流動資産合計	0		
資産合計	0		

※債務負担行為に係る補償等 ①物件の購入等に係るもの 0 千円 決37-1-2  
 ②債務保証及び損失補償に係るもの 0 千円 決37-15-1  
 ③利子補給等に係るもの 0 千円 決37-32-2

(注1) 一般会計へ運用している場合、その額を決算統計の数値から控除すること。

(注2) 「決37-17-2」+「決37-20-2」+「決37-23-2」+「決37-29-2」

(8) 【参考】現行総務省方式有形固定資産集計表等

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B
総務費	0	0	0
庁舎等	0	0	0
その他	0	0	0
民生費	0	0	0
保育所	0	0	0
その他	0	0	0
衛生費	0	0	0
清掃費	0	0	0
ごみ処理	0	0	0
し尿処理	0	0	0
その他	0	0	0
環境衛生費	0	0	0
その他	0	0	0
労働費	0	0	0
農林水産業費	0	0	0
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	0	0	0
商工費	0	0	0
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	0	0	0
土木費	0	0	0
道路	0	0	0
橋りょう	0	0	0
河川	0	0	0
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	0	0	0
街路	0	0	0
都市下水路	0	0	0
区画整理	0	0	0
公園	0	0	0
その他	0	0	0
住宅	0	0	0
空港	0	0	0
その他	0	0	0
消防費	0	0	0
庁舎	0	0	0
その他	0	0	0
教育費	0	0	0
小学校	0	0	0
中学校	0	0	0
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	0	0	0
その他	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

国・都道府県支出金算出表

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金
	A	B	C	D	A+C	B+D
総務費	0	0	0	0	0	0
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
民生費	0	0	0	0	0	0
保育所	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
衛生費	0	0	0	0	0	0
清掃費	0	0	0	0	0	0
ごみ処理	0	0	0	0	0	0
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
環境衛生費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
商工費	0	0	0	0	0	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
土木費	0	0	0	0	0	0
道路	0	0	0	0	0	0
橋りょう	0	0	0	0	0	0
河川	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	0	0	0	0	0	0
街路	0	0	0	0	0	0
都市下水路	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0
公園	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
住宅	0	0	0	0	0	0
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
消防費	0	0	0	0	0	0
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0	0
小学校	0	0	0	0	0	0
中学校	0	0	0	0	0	0
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(8) 【参考】現行総務省方式有形固定資産集計表等

補助金・負担金等計算表

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	0	0	0	0	0
民生費	0	0	0	0	0
衛生費	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0
商工費	0	0	0	0	0
土木費	0	0	0	0	0
消防費	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5力年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	0	0	0	0	0	0
衛生費	0	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	0	0	0	0	0	0
土木費	0	0	0	0	0	0
消防費	0	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0



## 売却可能資産算出額集計表(例)

〈家屋〉

項番	所在地	建築価格	建築年	面積(m <sup>2</sup> )	建物用途	主体構造	建物構造別・用途別単価	デフレーター指数	減価償却累計額	算出額(円)	行政目的別区分
1	〇〇市〇〇町		H2	100.00	倉庫	木造	95,000		6,460,000	3,040,000	産業振興
2	〇〇市〇〇町	35,000,000	H2	200.00	公民館	鉄骨		1.10	13,090,000	25,410,000	総務
3	〇〇市△△町	100,000,000	H2	500.00	庁舎	鉄骨		1.10	37,400,000	72,600,000	総務
4	.										
5	.										
6	.										
7	.										
8	.										
9	.										
10											
11											
12											
13											
14											
15											
	合計			800.00						101,050,000	

〈行政目的別集計表〉 (単位:円)

	資産評価額
生活インフラ・国土保全	
教育	
福祉	
環境衛生	
産業振興	3,040,000
消防	
総務	135,000,000
その他	
合計	138,040,000

※取得額を積算するが、取得額が不明の土地については代わりに算出額を加算すること。

## (2) デフレーター一覧表

### 建物構造・用途別デフレータ

表主体コード	
1	鉄骨鉄筋コンクリート
2	鉄筋コンクリート
3	コンクリートブロック
4	鉄骨
5	木造

単価表用途コード	
a	庁舎
b	住宅
c	校舎
d	倉庫
e	その他

年度別建築費指数表(デフレータ)

和暦 年度	西暦年度	木造	S	CB	RC	SRC
		5	4	3	2	1
H18	2006	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H17	2005	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H16	2004	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H15	2003	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H14	2002	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H13	2001	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H12	2000	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H11	1999	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H10	1998	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H9	1997	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H8	1996	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H7	1995	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H6	1994	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H5	1993	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H4	1992	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05
H3	1991	1.06	1.05	1.06	1.06	1.06
H2	1990	1.12	1.10	1.13	1.13	1.12
H1	1989	1.19	1.18	1.21	1.21	1.21
S63	1988	1.27	1.23	1.30	1.30	1.28
S62	1987	1.39	1.29	1.42	1.42	1.39
S61	1986	1.43	1.31	1.46	1.46	1.42
S60	1985	1.43	1.26	1.43	1.43	1.38
S59	1984	1.43	1.25	1.43	1.43	1.37
S58	1983	1.43	1.25	1.43	1.43	1.37
S57	1982	1.41	1.23	1.41	1.41	1.34
S56	1981	1.40	1.24	1.42	1.42	1.35
S55	1980	1.42	1.27	1.45	1.45	1.39
S54	1979	1.59	1.42	1.62	1.62	1.55
S53	1978	1.74	1.53	1.79	1.79	1.71
S52	1977	1.80	1.63	1.89	1.89	1.82
S51	1976	1.84	1.63	1.92	1.92	1.84
S50	1975	1.87	1.64	1.94	1.94	1.86
S49	1974	1.89	1.58	1.94	1.94	1.83
S48	1973	2.30	2.18	2.68	2.68	2.52
S47	1972	3.34	2.81	3.37	3.37	3.19
S46	1971	3.54	2.89	3.45	3.45	3.29
S45	1970	3.71	2.82	3.53	3.53	3.29
S44	1969	4.21	3.27	4.12	4.12	3.81
S43	1968	4.55	3.71	4.48	4.48	4.22
S42	1967	4.87	3.51	4.58	4.58	4.19
S41	1966	5.41	3.92	4.99	4.99	4.60
S40	1965	5.57	4.03	5.08	5.08	4.67
S39	1964	5.98	4.31	5.41	5.41	5.03
S38	1963	6.18	4.42	5.56	5.56	5.17
S37	1962	6.34	4.48	5.67	5.67	5.26
S36	1961	6.79	4.60	6.22	6.22	5.56
S35	1960	8.25	5.26	7.08	7.08	6.30
S34	1959	9.36	5.50	7.59	7.59	6.59
S33	1958	9.90		8.21	8.21	7.19
S32	1957	9.73		7.45	7.45	6.33
S31	1956	10.41		7.45	7.45	6.22
S30	1955	10.68		8.56	8.56	7.54
S29	1954	11.05		9.00	9.00	8.03
S28	1953	12.00		9.13	9.13	8.12
S27	1952	13.69		9.77	9.77	8.52
S26	1951	14.65		9.68	9.68	8.29
S25	1950	19.99		14.16	14.16	13.00
S24	1949	18.00		13.27	13.27	12.85
S23	1948	19.99		14.47	14.47	14.32
S22	1947	35.00		24.71	24.71	23.77

出展：社団法人全国市有物件災害共済会(2006年度)

## 建物構造別・用途別の単価表

(円/㎡)

用途コード	用途名	鉄骨鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート	コンクリートブロック	鉄骨造	木造
a	庁舎	235,000	180,000	115,000	90,000	95,000
b	住宅	165,000	155,000	105,000	90,000	100,000
c	校舎	135,000	135,000	100,000	80,000	90,000
d	倉庫	130,000	130,000	70,000	60,000	60,000
e	その他	205,000	155,000	100,000	70,000	95,000

### 備考

a	庁舎	庁舎、一般事務所、議会棟、公会堂、ホール、会館、美術館、博物館、図書館、体育館、病院、保健所、診療所
b	住宅	住宅
c	校舎	幼稚園舎、学校校舎、学校講堂、学校体育館、学校図書館、学校実習室、学校給食室、学校部室、学校便所、公民館、集会所、保育所、福祉集会所、住宅集会所、簡易事務所、休憩所、待合所、宿直室、柔剣道場、母子寮、老人ホーム、寮舎、宿舎
d	倉庫	学校温室、学校物置、学校小屋、学校廊下、学校渡廊下、動物飼育舎、温室、塵芥集積所、市場、産業倉庫、と畜場、畜舎、共同作業所、訓練作業所、加工場、住宅物置、自転車置場、車庫、駐車場、上屋、簡易上屋、倉庫、廊下、渡廊下、簡易機械室棟、簡易熱源機械室
e	その他	給食センター、便所、プール(室内)、競技場、スタンド、保養所、霊安室、死体安置室、焼却場、処理場、火葬場、斎場、浴場、養護医療施設、店舗、冷蔵庫、住宅処理場、湯沸場、水飲場、洗場、食堂、調理室、脱衣室、風呂場、工場機械室棟、工場熱源機械室棟

資料：「全国市有物件災害共済会」の用途及び単価表















## 連結貸借対照表(〇〇一部事務組合)

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	0	①普通会計地方債	0
②教育	0	②公営事業地方債	0
③福祉	0	地方公共団体計	0
④環境衛生	0	(2) 関係団体	
⑤産業振興	0	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	0	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	0	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	0	(4) 引当金	0
(2) 売却可能資産	0	(うち退職手当等引当金)	0
公共資産合計	0	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	0
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	0
(3) 基金等	0	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	0	翌年度償還予定額計	0
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	0	(3) 未払金	0
投資等合計	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	0
3 流動資産		(6) その他	0
(1) 資金	0	流動負債合計	0
(2) 未収金	0		
(3) 販売用不動産	0	<b>負債合計</b>	<b>0</b>
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	0	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	0
		2 公共資産等整備一般財源等	0
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	0
		5 資産評価差額	0
		純資産合計	0
<b>資産合計</b>	<b>0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>0</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は千円です。

連結行政コスト計算書(〇〇一部事務組合)

自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
(2)退職手当等引当金繰入等	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
(3)賞与引当金繰入額	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
2 (1)物件費	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
(2)維持補修費	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
(3)減価償却費	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0
3 (1)社会保障給付	0	#DIV/0!	/	0	0	0	/	/	/	/	/	/	0
(2)補助金等	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
(3)他会計等への支出額	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
4 (1)支払利息	0	#DIV/0!	/	/	/	/	/	/	/	/	0	/	/
(2)回収不能見込計上額	0	#DIV/0!	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	/
(3)その他行政コスト	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/
経常行政コスト a	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(構成比率)	/	/	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0
2 分担金・負担金・寄附金	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0
3 保険料	0	/	/	/	0	/	/	/	/	/	/	/	/
4 事業収益	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
5 その他特定行政サービス収入	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
経常収益 b	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
b/a	0.0%	/	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	/	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0

## 連結純資産変動計算書(〇〇一部事務組合)

自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	0	0	0	0	0	0
純経常行政コスト	0				0	
一般財源						
地方税	0				0	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	0				0	
補助金等受入	0	0			0	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			0		0	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0		0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0		0	
減価償却による財源増		0	0		0	
地方債償還に伴う財源振替			0		0	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	0	0	0	0	0	0

## 連結資金収支計算書(〇〇一部事務組合)

〔自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	0
物件費	0
社会保障給付	0
補助金等	0
支払利息	0
その他支出	0
支 出 合 計	0
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
保険料	0
事業収入	0
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
経 常 的 収 支 額	0

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
公 共 資 産 整 備 収 支 額	0

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	0
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	0

当年度資金増減額	0
期首資金残高	0
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	0

※1 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額千円  
(の返還に伴う支出額千円)があります。